

1. 現状・課題

- ・長崎県の新生児聴覚スクリーニング検査、その後の精密検査の受診率は全国的にも非常に高い。
- ・一方で、聴覚障害児への支援に関しては、医療機関（検査、診断、治療）、教育機関（教育および療育）、行政機関（公的支援）、聴覚障害者関係団体（家族の会を含む支援）が個別に行われており、各機関が互いの支援内容を知らず、かつ密な連携が取れていないため「継続した切れ目のない支援」ができていなかったこと、さらに長崎県内では遠隔地や離島などが多く「支援に地域格差があること」が課題であった。

↓※解決に向けて

- ・聴覚障害児に関わる県内の機関に所属する多職種が協力し、それぞれの機関で行っている支援の内容、現状や問題点の調査、聴覚障害児に対するアンケート調査等から得られた結果を分析することにより、聴覚障害児およびその保護者がより良い支援を受け、明るい将来に繋げられる支援方法に関する課題を整理し、解決に向けた提言を行った。

2. 事業イメージ



3. 提言等 (今後の課題)

1. 支援に携わる全ての機関 (多職種) による協議会の継続

- ・各機関の連携より有効できめ細やかな支援が可能となる。それが示されることで聴覚障害児やその保護者に与える安心感は大きい。

2. 本事業内容の広域展開

- ・本年度は長崎市と中心とした協議会でのモデル事業を行ったが、これを県内全域や県外にも広げていくことも有用である。

3. 難聴やその支援に関する正しい情報の開示

- ・聴覚障害児は障害があっても、外見的にはその困難さが現れにくい故に、社会的な誤解により苦しんでいることが示された。
- ・難聴によるハンディキャップや周囲が行うべき支援に関する正しい知識を、社会全体に啓発していくことも必要である。

4. 地域や施設による支援内容の格差の是正

- ・希望する施設と同等の支援が居住地域で受けられない事が問題で、これは医療、教育、行政全ての機関で共通すること。
- ・医療なら小児難聴の専門医、教育や行政では小児難聴に関する専門性の高い知識を持った担当者の継続的養成が必要である。
- ・小児難聴の支援では、成人に比べ本人からの訴えが取りづらく、聴能（聴力、補聴や療育の効果など）が正確に評価しにくいことに加え、補聴器や人工内耳に関する最新の知識も必要となる。